

# 平成 27 年 国 勢 調 査 人 口 等 基 本 集 計 結 果

## 要 約

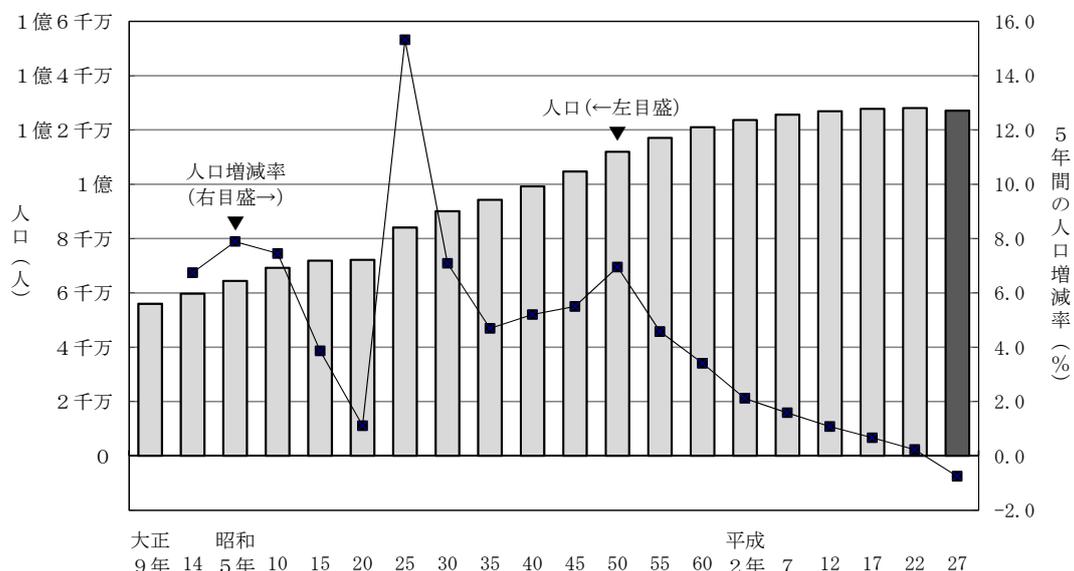
### 我が国の人口

- 我が国の人口は1億 2709 万5千人(平成 27 年 10 月1日現在)
- 大正9年の調査開始以来, 初めての減少(平成 22 年から 0.8%減, 年平均 0.15%減)

- ・ 平成 27 年国勢調査による 10 月 1 日現在の我が国の人口は 1 億 2709 万 5 千人。平成 22 年と比べると, 人口は 96 万 3 千人の減少 (平成 22 年から 0.8%減, 年平均 0.15%減)
- ・ 総人口を男女別にみると, 男性が 6184 万 2 千人, 女性が 6525 万 3 千人。女性の方が 341 万 1 千人多く, 人口性比は 94.8
- ・ 日本人人口は 1 億 2428 万 4 千人 (総人口の 98.6%)。平成 22 年と比べると, 107 万 5 千人の減少 (平成 22 年から 0.9%減, 年平均 0.17%減)
- ・ 外国人人口は 175 万 2 千人 (総人口の 1.4%)。平成 22 年と比べると, 10 万 4 千人の増加 (平成 22 年から 6.3%増, 年平均 1.24%増)

(「結果の概要」 3～7 ページ)

図1 人口及び人口増減率の推移—全国 (大正9年～平成27年)





○ 全国1,719市町村のうち, 1,419市町村(82.5%)で人口減少

- ・ 人口が増加した市町村は 300 市町村 (17.5%)。東京都特別区部, 政令指定都市及びその周辺市町村を中心に人口が増加
- ・ 人口が減少した市町村は 1,419 市町村 (82.5%) で全国の 8 割を超える。5%以上人口が減少した市町村の割合が約半数 (48.5%) に拡大

(「結果の概要」13~16 ページ)

図4 人口増減率階級別市町村数の割合 (平成12年~27年)

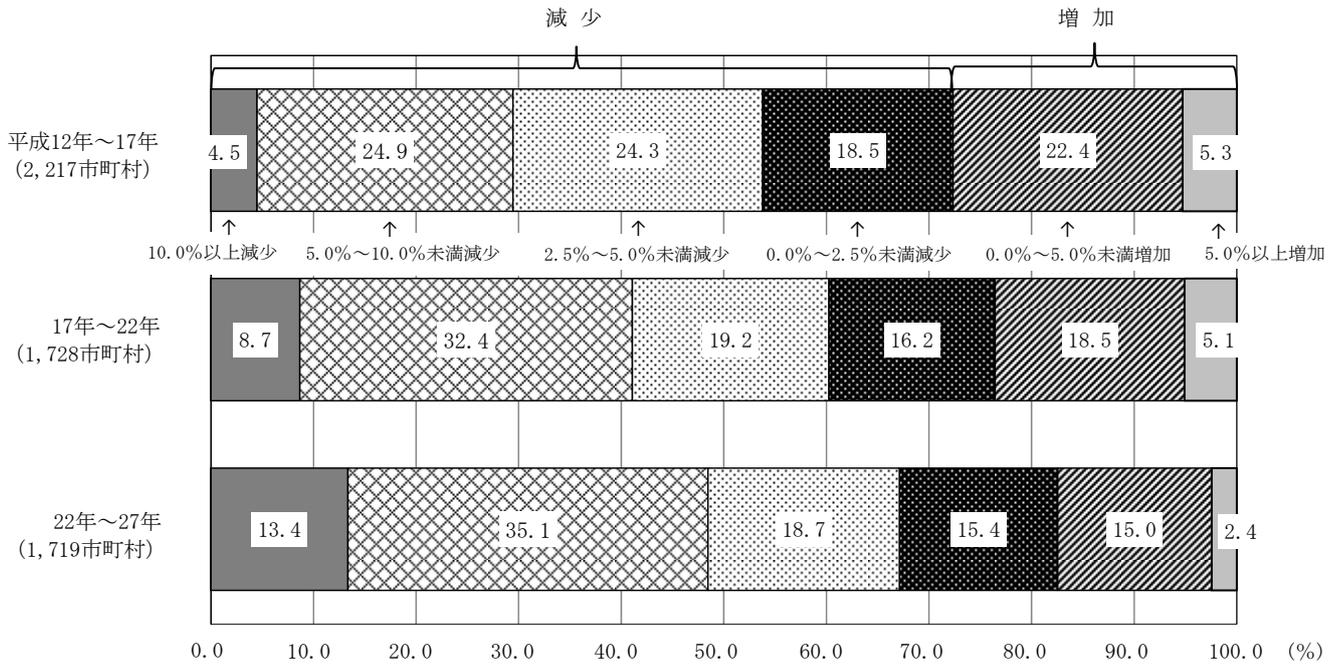


表1 人口増減数の多い市町村の人口及び人口増減数 (平成22年~27年)

順位	人口増加数の多い市町村	人口増加数の多い市町村		人口減少数の多い市町村	人口減少数の多い市町村	
		人口(人)平成27年	増加数(人)平成22年~27年		人口(人)平成27年	減少数(人)平成22年~27年
1	東京都特別区部	9,272,740	327,045	福岡県北九州市	961,286	-15,560
2	福岡県福岡市	1,538,681	74,938	長崎県長崎市	429,508	-14,258
3	神奈川県川崎市	1,475,213	49,701	宮城県石巻市	147,214	-13,612
4	埼玉県さいたま市	1,263,979	41,545	北海道函館市	265,979	-13,148
5	北海道札幌市	1,952,356	38,811	福島県南相馬市	57,797	-13,081
6	宮城県仙台市	1,082,159	36,173	山口県下関市	268,517	-12,430
7	神奈川県横浜市	3,724,844	36,071	青森県青森市	287,648	-11,872
8	愛知県名古屋市	2,295,638	31,744	神奈川県横須賀市	406,586	-11,739
9	大阪府大阪市	2,691,185	25,871	広島県呉市	228,552	-11,421
10	広島県広島市	1,194,034	20,191	静岡県静岡市	704,989	-11,208
11	大阪府吹田市	374,468	18,670	北海道小樽市	121,924	-10,004
12	埼玉県川口市	578,112	16,606	宮城県気仙沼市	64,988	-8,501
13	神奈川県藤沢市	423,894	14,237	愛媛県今治市	158,114	-8,418
14	千葉県船橋市	622,890	13,850	茨城県日立市	185,054	-8,075
15	埼玉県戸田市	136,150	13,071	秋田県秋田市	315,814	-7,786
16	茨城県つくば市	226,963	12,373	新潟県長岡市	275,133	-7,541
17	埼玉県越谷市	337,498	11,185	北海道旭川市	339,605	-7,490
18	千葉県流山市	174,373	10,389	山口県岩国市	136,757	-7,100
19	千葉県千葉市	971,882	10,133	群馬県桐生市	114,714	-6,990
20	千葉県柏市	413,954	9,942	山形県鶴岡市	129,652	-6,971

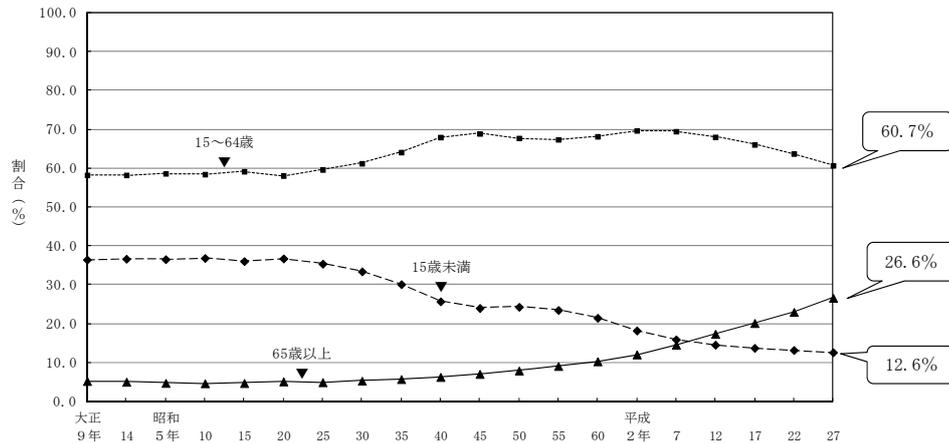
注) 原子力災害により, 全域が避難指示区域である町村を含めない。

# 年齢別人口

## ○ 総人口に占める65歳以上人口の割合は23.0%から26.6%に上昇

- 15歳未満人口は1588万7千人（総人口の12.6%）、15～64歳人口は7628万9千人（同60.7%）、65歳以上人口は3346万5千人（同26.6%）
- 15歳未満人口の割合は調査開始以来最低、65歳以上人口の割合は調査開始以来最高（「結果の概要」17～18ページ）

図5 年齢(3区分)別人口の割合の推移—全国（大正9年～平成27年）

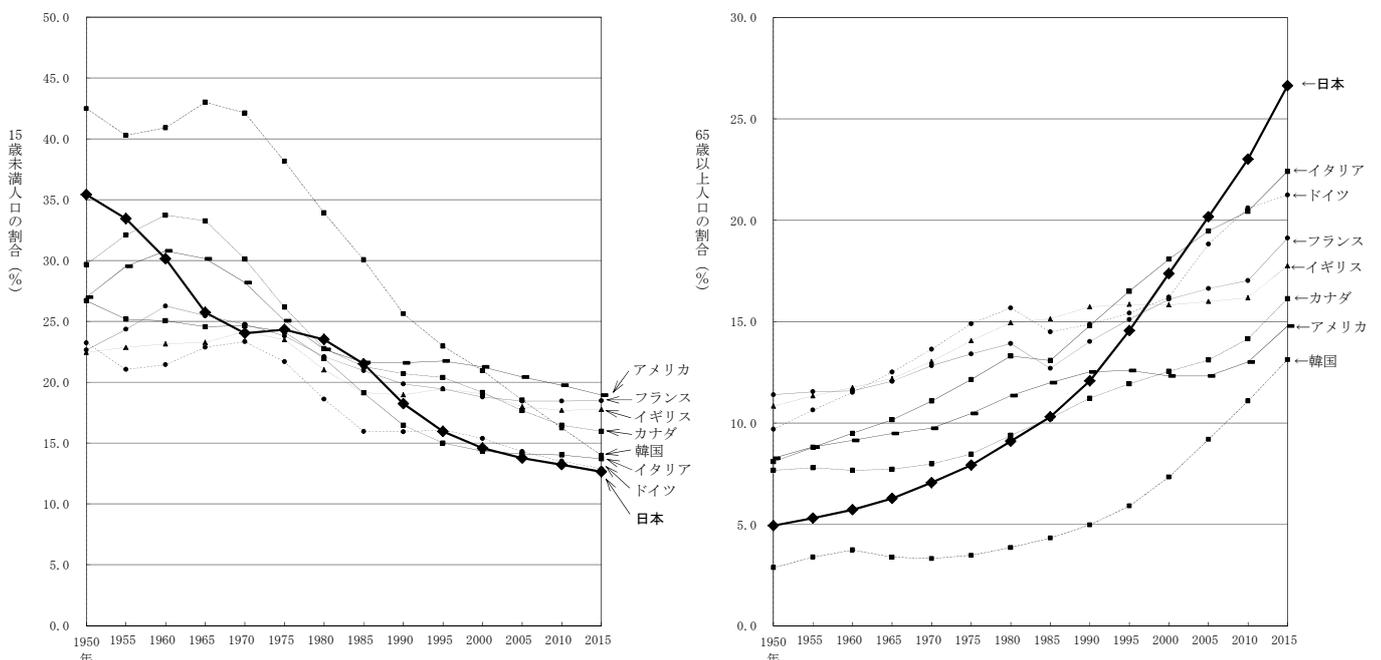


## ○ 15歳未満人口の割合は世界で最も低く、65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

- 総人口に占める15歳未満人口の割合を諸外国と比べると、我が国（12.6%）はイタリア（13.7%）及びドイツ（12.9%）よりも低く、世界で最も低い水準
- 総人口に占める65歳以上人口の割合を諸外国と比べると、我が国（26.6%）はイタリア（22.4%）及びドイツ（21.2%）よりも高く、世界で最も高い水準

（「結果の概要」19～21ページ）

図6 15歳未満人口及び65歳以上人口の割合の推移—諸外国との比較（1950年～2015年）



資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2015 Revision"による。ただし、日本は国勢調査の結果による。

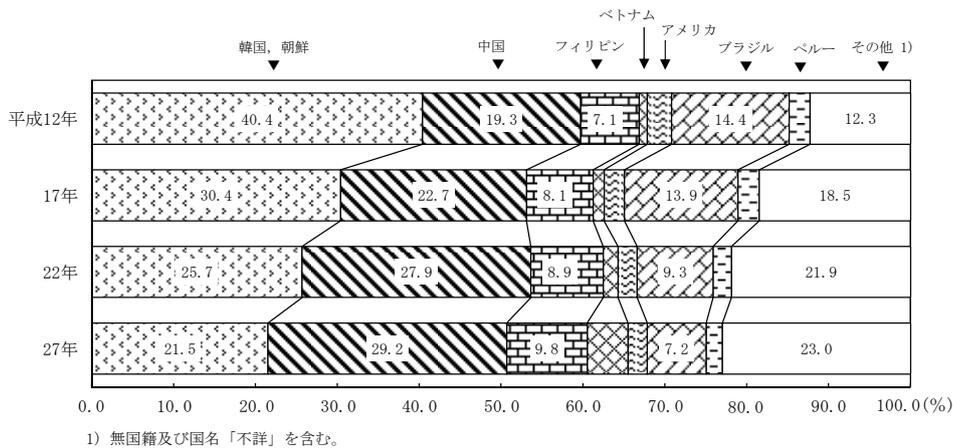
# 外国人人口

## ○ 国籍が「中国」の者が51万1千人と最も多く、平成22年に引き続き割合が上昇

- 我が国に住む外国人人口（175万2千人）を国籍別にみると、「中国」が51万1千人（外国人人口の29.2%）と最も多い。次いで「韓国・朝鮮」が37万7千人（同21.5%）、「フィリピン」が17万2千人（同9.8%）、「ブラジル」が12万6千人（同7.2%）
- 外国人人口に占める割合を平成22年と比べると、「中国」が27.9%から29.2%と1.2ポイント上昇となり、22年に引き続き上昇

（「結果の概要」29～30ページ）

図7 国籍別外国人人口の割合の推移—全国（平成12年～27年）



## ○ 外国人人口が多い都道府県は、東京都、愛知県、大阪府とその周辺

- 都道府県別の外国人人口（175万2千人）は、東京都が37万9千人（外国人人口の21.6%）と最も多い。次いで愛知県が16万6千人（同9.5%）、大阪府が15万1千人（同8.6%）。上位5都府県で全国の外国人人口の約半数（同53.9%）を占める
- 都道府県人口に占める外国人人口の割合は、東京都が2.8%と最も高い。次いで愛知県が2.2%、群馬県が1.9%

（「結果の概要」31～32ページ）

表2 外国人人口、全国の外国人人口に占める割合及び都道府県人口に占める外国人人口の割合—都道府県（平成27年）

都道府県	人口(千人)			全国の外国人人口に占める割合(%)	都道府県人口に占める外国人人口の割合(%)	都道府県	人口(千人)			全国の外国人人口に占める割合(%)	都道府県人口に占める外国人人口の割合(%)
	総数 1)	日本人	外国人 2)				総数 1)	日本人	外国人 2)		
全 国	127,095	124,284	1,752	100.0	1.4						
北海道	5,382	5,349	22	1.2	0.4	京 都 府	2,610	2,534	44	2.5	1.7
青森県	1,308	1,302	3	0.2	0.3	大 阪 府	8,839	8,525	151	8.6	1.7
岩手県	1,280	1,273	5	0.3	0.4	兵 庫 県	5,535	5,399	78	4.4	1.4
宮城県	2,334	2,292	14	0.8	0.6	奈 良 県	1,364	1,352	9	0.5	0.6
秋田県	1,023	1,017	3	0.2	0.3	和 歌 山 県	964	956	5	0.3	0.5
山形県	1,124	1,117	6	0.3	0.5	鳥 取 県	573	568	3	0.2	0.6
福島県	1,914	1,899	9	0.5	0.5	島 根 県	694	687	5	0.3	0.8
茨城県	2,917	2,863	41	2.4	1.4	山 口 県	1,922	1,886	17	1.0	0.9
栃木県	1,974	1,928	26	1.5	1.4	広 島 県	2,844	2,796	35	2.0	1.2
群馬県	1,973	1,930	37	2.1	1.9	山 口 県	1,405	1,391	12	0.7	0.8
埼玉県	7,267	7,111	105	6.0	1.5	徳 島 県	756	747	4	0.2	0.5
千葉県	6,223	6,047	90	5.1	1.5	香 川 県	976	962	7	0.4	0.7
東京都	13,515	12,948	379	21.6	2.8	愛 媛 県	1,385	1,366	8	0.5	0.6
神奈川県	9,126	8,887	145	8.2	1.6	高 知 県	728	723	3	0.2	0.4
新潟県	2,304	2,289	12	0.7	0.5	福 岡 県	5,102	4,995	47	2.7	0.9
富山県	1,066	1,052	11	0.6	1.0	佐 賀 県	833	828	4	0.2	0.5
石川県	1,154	1,138	9	0.5	0.8	長 崎 県	1,377	1,365	8	0.4	0.6
福井県	787	774	9	0.5	1.2	熊 本 県	1,786	1,771	8	0.5	0.5
山梨県	835	819	11	0.6	1.3	大 分 県	1,166	1,150	9	0.5	0.7
長野県	2,099	2,068	27	1.5	1.3	宮 崎 県	1,104	1,096	4	0.2	0.3
岐阜県	2,032	1,990	35	2.0	1.7	鹿 児 島 県	1,648	1,632	6	0.3	0.4
静岡県	3,700	3,627	60	3.4	1.6	沖 縄 県	1,434	1,410	11	0.6	0.8
愛知県	7,483	7,261	166	9.5	2.2						
三重県	1,816	1,777	31	1.8	1.7						
滋賀県	1,413	1,387	20	1.1	1.4						

1) 日本人・外国人の別「不詳」を含む。  
2) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

## 世帯の状況

- 我が国の世帯数は 5344 万 9 千世帯 (平成 27 年 10 月 1 日現在)
- 都道府県別の一般世帯の 1 世帯当たり人員は東京都が 1.99 人と最も少なく、比較可能な昭和 45 年以降初めて 2 人を下回る

- ・ 平成 27 年 10 月 1 日現在の我が国の世帯数は 5344 万 9 千世帯。平成 22 年と比べると、149 万 8 千世帯増加
- ・ 一般世帯数は 5333 万 2 千世帯、一般世帯人員は 1 億 2429 万 6 千人。一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.33 人となり、平成 22 年に引き続き減少
- ・ 都道府県別の一般世帯の 1 世帯当たり人員は、山形県が 2.78 人と最も多い。一方、東京都が 1.99 人と最も少なく、比較可能な昭和 45 年以降初めて 2 人を下回る

(「結果の概要」33～36 ページ)

図8 一般世帯の1世帯当たり人員—都道府県 (平成27年)

